

小規模生産者による農業実践と  
世界農業遺産の保全に関する報告  
—徳島県「にし阿波の傾斜地農耕システム」を事例に—

北 野 真 帆

（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科一貫制博士課程）

目 次

1. 調査研究の背景と目的
2. 対象事例の概要
3. 調査の結果と考察
4. 結論と今後の課題
5. 論文作成計画と調査研究結果の活用方針

1. 調査研究の背景と目的

持続可能性が高い伝統的な食料生産システムの保全を狙った制度に、「世界農業遺産（Globally Important Agricultural Heritage Systems : GIAHS）」がある。2002年に創設された世界農業遺産とは、社会や環境に適応しながら何世代にもわたり形づくられてきた農業上の土地利用、伝統的な農業とそれに関わって育まれた文化、景観、生物多様性などが一体となった世界的に重要な農業システムを国連食糧農業機関（FAO）が認定する制度である。

世界農業遺産制度の特徴は、GIAHSという概念の提唱者であるパルヴィス・クーハフカンが「化石化しない保全<sup>1)</sup>」（Koohafkan & Altieri 2016）と呼ぶ、農民が環境や社会経済的な変化に対応して食料生産システムを変えていくことを積極的に評価し、推奨する動的保全（dynamic conservation）にある。したがって、世界農業遺産は伝統的な食料生産システムの保全を目的とした制度であるが、昔の農業や農法をそのまま残したり、博物館の展示品や文献資料として

陳列・保存するわけではない。この点は、UNESCOの世界遺産制度の目的と手段<sup>2)</sup>との大きな違いとして強調される (cf. 遠藤2021:5)。これは食料生産システムを、農民による知識やスキルの試行錯誤の結果として捉えていることに起因する。

日本には世界農業遺産認定地域が15地域存在する (2024年10月現在)。認定地域数が世界で2番目に多い、世界農業遺産大国である日本には、世界農業遺産保全の具体的な方途を示す役割が期待されている。他方で日本国内での世界農業遺産という制度に対する地域社会の期待には、農産物のブランド化や観光誘致による地域振興の比重が大きいことが指摘されている (岩男2021)。

本研究の目的は、過疎高齢化が著しい日本の地域社会における小規模生産者による農業実践と世界農業遺産の保全との関係について考察することにある。そのために、世界農業遺産「にし阿波 (徳島) の傾斜地農耕システム」認定地域の山村における小規模な農業実践の諸相に焦点を当てる。具体的には、小規模な農業実践とそれに関わる現在のカヤバの利用・管理の実践を明らかにする。本報告における小規模生産者とは、主に自給的な農業を行う世帯あるいは家族を指す。

本研究が対象とするのは、徳島県西部に位置する「にし阿波の傾斜地農耕システム」認定地域 (三好市・東みよし町・美馬市・つるぎ町) である。この地域は2018年に世界農業遺産として認定を受けた。にし阿波傾斜地農耕システムでは、カヤ (ススキを中心とする草本) の施用やユニークな農業土木・排水技術によって、30度を超える急傾斜地の常畑で雑穀や野菜類など少量多品目を組み合わせることで農産物が生産されてきた。収穫された農産物は、家のまわりに設置されたハデに吊るして天日干しして保存食に加工される<sup>3)</sup>。また、ジャガイモやサツマイモ等のイモ類は、イモアナと呼ばれる納屋の床下に掘られた穴に貯蔵される。

本稿が調査対象とする東祖谷では、江戸時代から高度経済成長期まで、集約的な葉タバコ生産が行われていた。その後の葉タバコ生産の縮小以降は、農林業センサス等の統計では把握されないような小規模な農業実践が農業の中心となっている。にし阿波を対象にした研究の多くは、聞き取り調査を主な手法として、農業を行うモチベーションといった実践者の価値観を明らかにしてきた

(cf. 岩男2021, 山口2024)。これに対して本論では、参与観察の手法を採用することで、統計では捕捉されない農業実践の詳細に焦点を当てる。具体的には、調査対象地域において、人々が世帯ごとに行う農業実践、あるいは近隣住民とともに行う農業実践に注目することで、日々の農業実践が耕作地やカヤ場の維持に寄与する過程を示す。そうすることで、本論では日々の農業実践が耕作地の維持につながるだけでなく、生物多様性の維持に関連するカヤ場の維持に寄与していることを示す。このように、本論では小規模な農業実践が世界農業遺産の保全にもたらす意図しない影響を明らかにする。

## 2. 対象事例の概要

本研究では、「にし阿波の傾斜地農耕システム」認定地域の一部である徳島県三好市東祖谷K集落<sup>4)</sup>を対象に、日常的な農の営みと景観の関係についての調査を行った。具体的には、2022年11月～2024年3月までの間(断続的に計9ヶ月)、調査者がK集落西にある空き家に住み込み、聞き取り調査と参与観察を行った。

## 3. 調査の結果と考察

### 1) 対象地域の概要

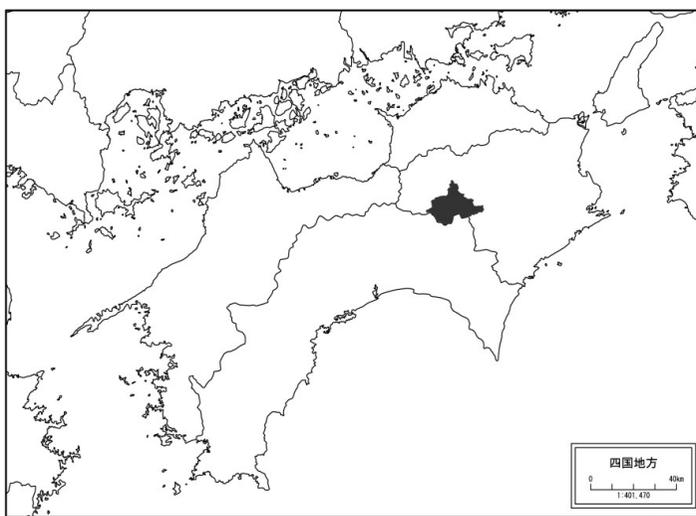


図1 徳島県三好市東祖谷の位置

徳島県三好市東祖谷（旧東祖谷山村）は徳島県と高知県の県境に位置している（図1）。面積は228.56km<sup>2</sup>で、44の集落が存在する。集落の多くは、標高300-700mの山の中腹に位置する。こうした集落は、地すべり後の緩斜面に形成された傾斜地集落である（内藤・殿谷2023）。また、この地域には平家の落人伝説が語り継がれており、平地の人びとからは「ソラ」の人と呼ばれていた。年間降水量は2,000mmを越える。平均気温は12.3°Cで、特に1月から2月にかけては厳しい寒さと積雪のため、しばしば地元の建設業者が早朝から除雪で作業を行っている。

東祖谷の総人口<sup>5)</sup>（2023年9月30日時点）は1,029人で、世帯数は650戸である（三好市HP）。東祖谷の人口は高度経済成長期以降に大きく減少しており、現在では65歳以上人口の割合が59.0%を占める、過疎高齢化が著しい地域である。旧東祖谷山村は2006年に、三好郡内の他の5町村（三野町、池田町、山城町、井川町、西祖谷山村）と合併し、三好市となった。

東祖谷では、かつて焼畑が行われていた。もともと四国山地は焼畑農耕が盛んであり、比較的最近まで行われていた地域である（cf. 福井2018）。焼畑農耕により、雑穀・イモ・ムギ・茶等の生産を行ってきた。

江戸時代から昭和40（1965）年代以前までは、この地域の基幹産業は集約的な葉タバコ栽培だった<sup>6)</sup>。この地域では、1682年には葉タバコが年貢としておさめられていた。東祖谷は葉タバコの栽培地であり、葉タバコを刻むなどといった加工は三好市池田町で行われた。1894年には、池田町における成人の約55%が葉タバコ関連の仕事に従事していた。このように、東祖谷は葉タバコの生産地として、池田町はタバコの加工や流通の拠点として発展した。1896年に葉煙草専売法が公布され<sup>7)</sup>、たばこの民営時代が終了した。この頃には、葉タバコは北海道や東北へと出荷されていた。1898年に池田葉煙草専売所が<sup>8)</sup>、山城谷・西宇・東祖谷の3支所とともに開所した。池田葉煙草専売所の収入実績は四国全体の3分の1を占めていた。この実績を受けて、1902年に全国の専売支局の統廃合が行われた際に、池田専売支局<sup>9)</sup>は全国20支局のひとつとして残った。

1905年に池田葉煙草収納所内に池田煙草製造所が開設され、全国的な品質の統一や管理が可能な葉タバコ生産システムが目指された。専売制以降の葉タバコ生産は1922年を境に次第に減少する傾向にあり、2009年に日本タバコ産業(JT)

による買取が終了した。

東祖谷地域では、本研究の対象であるK集落が葉タバコ耕作面積の上位を占めていた。この集落に住む60代男性は、「子どもの頃の夏休みは朝から晩まで葉タバコに関わる手伝いをしなければならなかったので、友達と遊びに行くなどほとんどできなかった」と振り返る。近世以降の葉タバコ栽培と国家や市場との関係に注目した内藤・殿谷（内藤・殿谷 2023: 255）は「山村での農の営みが域外の市場と強く結びついており、国家による管理の対象でもあった」と述べている。過疎化が進む現代だけをみると国家や市場の周縁のようだが、傾斜地集落は長期にわたって国家による管理や市場との結びつきのなかで発展してきた。

だが、高度経済成長期に葉タバコ耕作者が減少した。かわって就業者数が増加した産業は、建設業と林業だった。だが、林業も1970年代後半には衰退した。その結果、建設業が村の基幹産業となり、1985年には東祖谷の総就業者数にしめる建設業の割合が約40%にのぼった。このことは、高度経済成長期の公共事業により、多くの農業労働力が建設業に移ったことを意味している。K集落に住む80代女性は「道路が整備されればされるほど、人びとは農業をやめて土建にいくようになった」と話していた。そこから、2000年代までは建設業従事者の割合は約40%前後を推移していた。2020年になると24.6%となったものの、東祖谷における建設業従事者数は依然として多い。

このように、この地域ではかつて基幹産業として葉タバコ生産が盛んに行われていたが、高度経済成長期以降に衰退し、その後建設業をはじめとする他産業へと労働力が移っていった。現在この地域で行われている小規模な農業実践は、こうした人びとによっておこなわれているという側面がある。そして2018年には、この地域の農業システムが世界農業遺産として登録された。

「にし阿波（徳島）の傾斜地農耕システム」の登録に向けた活動は2014年末から開始され、それは徳島県西部に位置するつるぎ町の商工観光課の職員（当時）の個人的な働きかけから始まった（内藤2021: 116）。この職員は世界農業遺産登録を通じて、①市民のシビックプライドの醸成、②観光などの地域経済の活性化を目指した。にし阿波の世界農業遺産申請の過程がユニークな点は、通常は世界農業遺産申請プロセスの主体となる県が申請を決定してから、市町

村レベルに降りてくるのだが、上述のように基礎自治体の職員の働きかけがきっかけとなっている点である。このような基礎自治体の一職員の発案から始まった運動は、県内の地方国立大学に所属する教員を巻き込み、申請に必要な情報を集めることを目的として対象地域の農家を回るなかで協力を得ながら、推進された。

世界農業遺産認定後には、徳島剣山世界農業遺産推進協議会が主体となって、にし阿波に含まれる2市2町において様々な取り組みが行われてきた。就農者の担い手確保を目的とした取り組みは、世界農業遺産等専門家会議によって、幅広い関係者が協働して受け入れ体制を構築している点が評価されている（世界農業遺産等専門家会議2021）。また、認定地域の一部であり本論の調査対象地域である東祖谷では、世界農業遺産登録に向けた申請プロセスにともなって、地域住民による雑穀生産組合が立ち上げられ、現在でも活動が続いている。また、にし阿波の世界農業遺産を観光資源として捉え、小中学校の修学旅行受け入れや、この地域の農業や食文化を体験できる農家民泊なども盛んに行われている。

## 2) 傾斜地をそのまま利用する農業：にしの阿波傾斜地農耕システム

「傾斜」という地質学的環境に適応するためには、棚田や段畑のような水平面がつくられることが多い。これに対して、この地域の畑作の特徴は、斜面をそのまま耕地として利用する点にある<sup>10)</sup>。世界農業遺産認定に際して評価された点は、傾斜地をそのまま利用するという地域条件に適応した農業および農具、それらに関わる文化である。



写真1 畑から出てきた石を1カ所に集める

この地域で畑作をすると、多くの石が出てくる(写真1)。これは、地域の人々がミソイシ<sup>11)</sup>と呼ぶ泥質片岩で、脆くて割れやすいという特徴を持つ。比較的大きな石は畑の一部に寄せ集められる。実際、この地域の傾斜地畑では、農耕に適した表土層(A層)が5-10cmしかない(北野・内藤 2020:7)。斜面をそのまま利用して農耕を行うには、表土層を維持・創出し、土壌流亡を防ぐ必要がある。そのために、採草地で採集したカヤをすきこんだり、深く耕したり、あるいは流れた土を戻すためにユニークな形状の農具を使用するといった努力が行われている。農具に関しては、石を砕くために先がとがった鋤を利用したり、流れた土をうえにあげるためにサラエという農具を利用する。それらは、野鍛冶などによって、畑の傾斜や使用する人の体格などに合わせて調整されていた(北野・内藤 2020)。この地域では、基本的に傾斜がきついため、耕運機の利用が難しい場合がある。そういう場合でも、可能な範囲で耕運機を調整・改造して、利用している場合がある。

### 3) 農の営みの実践者

K集落西(全16世帯)での、聞き取りおよび参与観察に基づいた調査結果について説明する。

表1 世帯ごとの耕作面積

世帯	耕作面積	ジャガイモ耕作面積	ジャガイモが占める割合
A	1920.0	143.7	7.5%
B	666.0	174.4	26.2%
C	517.0	377.1	72.9%
D	2319.7	121.2	5.2%
E	1047.0	554.5	53.0%
F	177.0	20.3	11.5%
G	1446.0	149.3	10.3%
H	48.4	25.7	53.0%
I	69.0	11.3	16.4%
J	36.0	ND	ND
K	279.0	166.1	59.5%
L	396.0	ND	ND
M	0.0	—	—
N	0.0	—	—
O	265.0	ND	ND
P	ND	ND	ND

16世帯のうち、何らかの農業を行っていたのは12世帯だった。そのうち11世帯では構成員が65歳以上だった。ここから、この地域で農業を行っているのは主に定年退職後の人びとだということがわかる。だが、彼らは定年退職後に農業を始めたわけではない。家族が所有している畑を退職前に受け継ぎ、その一角に農作物を植えている。この地区では、耕作面積にバラツキがあるが、最も多い世帯で2,319 m<sup>2</sup>であり、平均612m<sup>2</sup>だった(表1)。これらの耕作面積は、自給的な農業としては比較的広い。だが、彼らは農業をあくまで「趣味」として捉えている。そして「足腰が不自由だ」と語りながらも、作業が困難な傾斜地での農業を営み続けている。

畑で栽培される作物は主にジャガイモ、ソバ、サツマイモ、白菜、大根、コンニャクイモ(写真2)で、他にも夏にはナス、キュウリ、唐辛子などがある。



写真2 収穫したコンニャクイモでこんにゃくを作る(2022年12月27日)

たとえばジャガイモは10世帯と、農業を行っている世帯の約8割が栽培している。品種については、ゴウシイモと呼ばれる祖谷の在来のジャガイモを植えている世帯が最も多かった。また、男爵やメークインなどのホームセンターで購入した種芋も一緒に植えていた。ゴウシイモは普段我々がスーパーなどで目にするジャガイモよりもサイズが小さく、ねっとりした食感が特徴的である。人びとは小さいジャガイモを好むため、ゴウシイモが選好されていると考えられる。

ジャガイモを育てる過程で1-2回に分けて、干したカヤが施用される。1

回目は、ジャガイモを植える前の土作りの段階である。カヤを細かく刻んで土にすきこみ、よく土に混ざるように何度か耕起する。2回目は、ジャガイモの芽が出たところに、土寄せをするためにおこなわれる。ジャガイモを耕作していない畑に対しても、土壌流亡を防ぐためあるいは肥料のために、カヤを用いる。この地区に住む60代男性によると、ジャガイモを耕作していない人の場合には、作物を植える前の土作りの際にカヤを入れる場合が多いという。

一部の世帯（この地区では2世帯）では、シコクビエ、ヒエ、コキビ、タカキビ、アワといった雑穀が植えられている。これらの雑穀は在来品種として、イタリア発の食に関する国際的な社会運動を展開するスローフードインターナショナルという団体が運営している『味の箱船』<sup>12)</sup> という制度に登録されている。世界農業遺産への登録に向けた申請が行われる過程で、東祖谷地域の有志が在来の雑穀を保全するために「祖谷雑穀生産組合」を組織化した。祖谷雑穀生産組合では、在来の雑穀の生産から加工販売を担うだけでなく、地域内の集団と連携してイベントを開くなど、在来雑穀を通じた地域振興を目指した活動をしている。この団体の活動については、後述する。

また、冬期には保存食として、干し大根や干し芋を作ることがある。少なくとも7世帯が、自家消費および親戚などに送るために干し大根や干し芋を作っていた。干し大根の作り方は様々である。細長く切って、ゆでて干すという作り方をする人もいれば、輪切りにした大根を縄や針金にさして吊るという作り方の人もいた。親世帯が近隣に居住していたり、同居している場合は、親世帯が干し大根や干し芋を作っていた。

つぎに、人びとの1日の生活時間について検討する。例えば、お茶摘みの時期である6月は、お昼休憩（12時から14時頃まで）を除いて早朝から夕方まで茶を摘み、揉み、干すという工程を繰り返す。お茶は、畑の縁にある石垣から生えている<sup>13)</sup>。この地区では6世帯がお茶摘みをしていた。また、農閑期にあたる11月にも畑に出て作業を行っている。表2は、2022年11月16日の世帯Cの80代女性の行動記録<sup>14)</sup> である。筆者が滞在していた6時間のうち3時間半は、畑および庭先で作業を行っていた。このように、人びとは1日の多くを農作業に充てている。冬場は農閑期とされているが、天気が良く暖かい日には畑や庭先の草引きを行っている人、あるいはこの女性の行動記録にもあるように、干し

大根などといった保存食の製造を行っている人をよく見かける。

表2 世帯Cの80代女性の行動記録（2022年11月16日）

【時間】	【行動内容】
8:00	起床、朝食など
10:00	干し大根を作る〈庭先・畑〉
10:30	談笑
11:00	昼食用の野菜を収穫〈庭先・畑〉
11:30	庭先の落ち葉かき〈庭先・畑〉
12:00	昼食準備
12:30	昼食
13:00	テレビを見る
13:30	干した大根を再度、並べ直す〈庭先・畑〉
13:50	たくあん用の大根を抜きに行く〈庭先・畑〉
14:15	畑の草抜き〈庭先・畑〉
14:30	大根のへた切り、大根を庭先で洗う〈庭先・畑〉
15:20	談笑
16:00	干していた大根を納屋の中に入れる

人びとは自身が食べる量以上の農産物を生産している。とはいえ、農産物を出荷することはほとんどない。生産された農産物を消費しているのは誰だろうか。農産物は、他地域で暮らす子どもや親戚などに送られることが多い。また、植えている作物が異なる場合や、家庭で育てていた分の作物をすべて食べきった場合などに、農作物およびその加工品（漬け物など）を近隣住民にお裾分けする場合がある。

#### 4) カヤバの管理状況

この節では、世帯ごとのカヤバの利用について概観する。畑の斜度が30度前後あるこの地域で農業を行うには、土壌流亡を抑制しなければならない。そのため、土壌流亡の抑制と施肥を目的として、カヤを畑に施用する。カヤは、イネ科の多年草であるススキを中心とする草本である。カヤは、畑に敷くだけではなく、屋根の葺き替えにも使用されてきた。もともと、この地域ではススキを得るための草地（カヤバ）が周辺の山頂付近に共有地として存在しており、

維持されてきた（鎌田2024）。このような草地は、人の手によって継続的に刈り取られ続けられることで維持される。その意味で、カヤバは人の継続的な働きかけによってつくられる、人間と自然の相互作用の結果だといえる（鎌田2024）この地域では、刈り取られたカヤを円錐状に積み重ねて干したものをコエグロと呼ぶ（写真3）。秋になると、生い茂っていた草が刈り取られて、集落の至る所にコエグロがつくられる。



写真3 コエグロ（徳島県三好市東祖谷A集落）

カヤバの存在は生物多様性維持に寄与している（広瀬ら2018）。静岡県の世界農業遺産地域である「静岡の茶草場農法<sup>15)</sup>」では、カヤバが生物多様性の維持に寄与していることが報告されている（稲垣・楠本2016）。もともと東祖谷のカヤバは、集落から離れた山頂付近にあり、そこは共有地であった（広瀬ら2018）。だが、東祖谷でのカヤバの維持は、人口減少や農業から建設業への職業転換などを背景に、2000年以前にはすでに困難となっていた（鎌田1999）。現在では、耕作放棄地にススキが繁茂している（鎌田2024）。現在、人びとは集落内の耕作放棄地に生まれた新たなカヤバを利用している。つまり、カヤバは生活域の周辺から集落内へと移動したといえる。

この地区では、11世帯が新たなカヤバを維持している（表3）。新たなカヤバは、以前畑として利用していた自分の土地である場合がほとんどである。だが世帯Dは、空き家になっている近隣住民の耕作放棄地に生えているススキも刈

り取っている<sup>16)</sup>。そして多くの世帯がコエグロを作る。コエグロを作らない世帯は、カヤを刻んだ状態で保存していたり、束にした状態で道の法面に立てかけておく。カヤを施用する時期は、ジャガイモ耕作のタイミングと関連して説明されることが多い。1回目は耕作前に土を耕す時期で、2回目はジャガイモの芽が出て土をかぶせる時にカヤを敷く。

表3 世帯ごとの耕作面積とカヤバの面積

世帯	耕作面積 (m <sup>2</sup> )	カヤ場面積 (m <sup>2</sup> )
A	1920.0	2028.2
B	666.0	979.5
C	517.0	2263.1
D	2319.7	
E	1047.0	2390.3
F	177.0	262.0
G	1446.0	1739.0
H	48.4	532.0
I	69.0	226.3
J	36.0	ND
K	279.0	786.1
L	396.0	506.4
M	0.0	0.0
N	0.0	0.0
O	265.0	ND
P	ND	ND
平均	612.4	976.1

現在では「カヤバを放っておくと野生動物のすみかになってしまう」ので、「自身が畑に入れる以上の広さを刈りとってる場合もある」と複数の世帯が語る。また近年のツーリズムの文脈では、コエグロがある景観が評価されている。そのため景観保全のためにコエグロがつくられている面もある。このように「獣害対策」や「見た目」という観点も、草の刈りとりという反復的な営みを継続するモチベーションになっている。

山口 (2024) は、ツチアゲ (土上げ) やカヤ施用といった傾斜地農耕システムを特徴付ける実践は、伝統的な農業システムを継承するという意識のもとでは行われてないと指摘する。これに対して本稿の事例から、地域の人々が少量

多品目の野菜、あるいは雑穀を傾斜地で耕作する際に、カヤの施用が行われている事例が多いことが明らかになった。そのため、人びとは「伝統的な農業システムを継承するという意識」で農業をおこなっているわけでは無いが、傾斜地小規模な耕作を行うことが結果的に、集落周辺の耕作放棄地を草地として維持・利用することに繋がっていることが明らかになった。そしてそれは、ツーリズムの文脈で再評価されてもいる。この事例から、世界農業遺産認定地域における農業システムの保全のあり方を考える上で、農業実践者が行っている実践が意図せずして景観形成に寄与する可能性が指摘できる。

#### 5) 在来の雑穀種を守ることを目的とした「部活動」：祖谷雑穀生産組合の活動

世界農業遺産への認定に向けての活動が行われていた2016年に、「祖谷雑穀生産組合」が有志9人によって組織された。初期のメンバーは行政職員、林業組合員、自営業者、退職者等である。

活動内容は、①アワ、ヒエ、コキビ、タカキビ・ヤツマタ・ソバの在来品種の保存、②雑穀食文化の継承とブランド品づくりへの取組の推進である。これらの活動を通じて、世界農業遺産に登録されている「傾斜地農耕システム」を伝承し、地域を活性化することを目指している。現在の組合員数（2023年11月時点）は24人で、平均年齢は69歳である。組合員の職業は、建設業、林業、地方公務員、大工等である。活動場所は組合員が所有している農地と共同圃場3カ所（合計25アール）である。そこでアワ、ヒエ、コキビ、タカキビ、シコクビエ、ソバの在来品種6種を耕作している。3カ所ある共同圃場は、それぞれ2016年、2018年、2020年に整備された。

この活動のきっかけは、世界農業遺産への認定に向けて様々な視察が行われているときに生まれたという。国際機関をはじめとした外部の人びととの交流を通じて、この地域で育てられてきた雑穀の重要性やユニークさに気づいたという。しかし、当時は雑穀を栽培している世帯が非常に少なかった。例えば、ヤツマタと呼ばれるシコクビエの在来品種は東祖谷内で1軒しか植え継いでいなかった。この地域で雑穀といえ、米が食べられなかった頃に食べていた「貧困」の象徴であった。しかし、ヤツマタを植え継いでいた家庭では、妻がヤツマタでつくった団子の味が懐かしくて好きだったため、妻のために栽培し続け

ていたのだという (FAO 2023)。祖谷雑穀生産組合の活動は、このような理由で植え続けられていた在来のシコクビエの種をわけてもらうことからじまった。

祖谷雑穀生産組合の年間活動内容を概観する (表4)。3月から5月に耕運作業・除草・柵の修理が行われる。5月の連休明け頃には、ヤツマタをはじめとした在来の雑穀種の畝立てが行われる。6月には、苗の植え付け、雑穀生産組合の総会・懇親会が行われる。苗の植え付けの一部は、地元の小中学校を対象とした体験学習の一貫として行われる。7月から8月にかけて、除草作業が行われる。9月下旬から10月中旬にかけて収穫作業が行われ、収穫時期の終わりである11月初旬に上述した体験学習の一貫として収穫体験が行われる。11月第1週土曜日には、収穫祭として「奥祖谷マルシェ」が開催され、婦人会が商品開発したヤツマタをはじめ在来の雑穀種を使用した様々な加工品が販売される。同時に、この地域の郷土料理や野菜の露店も出店される。

表4 雑穀生産組合の年間スケジュール

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		・耕運、雑草引き ・畑の整備 (野生動物などによって破壊された柵)		苗立て							
				・植え付け ・地元の小中学校に対する体験学習の実施 (植え付け) ・総会							
						雑草引き					
								収穫			
										・地元の小中学校に対する体験学習の実施 (収穫)	
											忘年会

つぎに、祖谷雑穀生産組合の耕作面積および収穫量を検討する (表5)。現在の耕作面積は、年々増加し、祖谷雑穀生産組合が結成された当初の約14倍になっている。このように、祖谷雑穀生産組合は、組合員数と耕作面積のどちらも増加傾向にある。ただ、組合員に対する聞き取り調査では、ヤツマタをはじめとする雑穀の生産量は増加傾向にあるが、決して彼らは生産量を急いで拡大しようとは思っていない。

また、祖谷雑穀生産組合は「商品生産」に挑戦はしているが、あまり重視していない。ヤツマタを使用したクッキーをはじめとする商品は、奥祖谷マルシ

ェで販売されるが、それ以外は注文があった場合に対応している。収穫した雑穀はクッキーなどの「商品」にすることを通じて、活動に必要な経費をまかなっている。メンバーにいわせれば、生産組合の活動は「仕事」ではなく、あくまで「部活」のような活動であるという。このような「部活的」であることを維持することが、この地で農業を「たのしく」続けるために重要である。それゆえ祖谷雑穀生産組合のモットーは「けして無理をせず、みんなで楽しく！」である。収量や耕作面積を増やしながらも、彼らは生産量の増大を目指すというより、植えるという行為を継続するために自身のちょうど良いキャパシティを模索しているようにも思える。

表5 祖谷雑穀生産組合による各雑穀の耕作面積と生産量

品 目	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	面積(a)	収量(kg)												
ヤツマタ	4.0	43.7	5.0	64.5	12.0	60.0	15.0	100.0	19.0	90.0	17.5	77.8	18.0	138.0
タカキビ	1.2	14.3	1.5	17.0	0.5	6.0	1.0	8.0	1.0	4.0	4.0	20.0	6.0	28.0
コキビ	1.4	9.9	0.5	5.0	0.5	3.0	0.5	3.0	3.0	13.0	2.0	5.0	2.0	13.0
ヒエ	1.9	30.7	1.5	30.0	0.5	10.0	5.0	40.0	4.0	20.0	2.0	30.0	4.0	38.0
アワ	2.3	1.9	0.5	8.5	6.0	10.0	6.0	20.0	1.0	4.0	2.0	20.0	4.0	27.0
小 計	10.8	100.5	9.0	125.0	19.5	79.0	27.5	171.0	28.0	131.0	27.5	152.8	34.0	244.0
ソバ			60.0	360.0	56.0	140.0	90.0	390.0	103.0	780.0	103.0	550.0	110.0	405.0
合 計	10.8	100.5	69.0	485.0	75.5	219.0	117.5	561.0	131.0	911.0	130.5	702.8	144.0	649.0

#### 4. 結論と今後の課題

本論では、世界農業遺産の保全と小規模な農業実践との関係を明らかにしようとしてきた。現在では、耕作放棄地がカヤバとして利用されていることが明らかになった。この地域での農業システムを保全していくうえで、自給的な農業を行っている人びとの実践は重要である (cf. 広瀬ら2018)。この集落では、主に定年退職した人びとが、年間を通して少量多品目の農産物を生産している。そして、このような自給的な農業を行っている人びとの約8割がカヤバを所有・利用していた。こうしてできたカヤバは、生物多様性のホットスポットであり、世界農業遺産の構成要素にもなっている。そして近年では観光資源にもなりつつある。すなわちこの地域での自給的な農業ではカヤバが利用されているため草地が維持されている。

さらに世界農業遺産への登録過程で発足した「祖谷雑穀生産組合」の存在は、自給的な農業を続ける新たなモチベーションとして働いていた。組合員は、生

産組合発足以前から自給的な農業を行っていた。だが組合が発足したことによって、以前は雑穀を栽培していなかった人が、栽培をはじめようになっている。組合活動は雑穀生産を主な目的としているが、生産活動を通して傾斜地で耕作するのに必要とされているコエを入れるために、カヤバの維持管理が同時に行われている。このように、組合活動や人々の日々の農の営みが、カヤバやコエグロがある集落景観の再生産に大きく寄与している。とはいえ、組合は商品生産に取り組みながらもそこから一定の距離をおき、楽しみとしての農業の継続を重視している。それゆえ組合活動は、現在のところは草地の維持を可能にする農業や景観の再生産に寄与しているが、近い将来の世代交代を考えれば課題もある。1点目は、「楽しさ」を活動の主軸とした農業実践に対して、行政や世界農業遺産事務局、あるいは一般企業などが世界農業遺産の保全を目的とした支援はいかに可能か、という具体的な方途の模索である。単なる耕作面積や収量の増大を目指すのではない農業実践に対する支援策は、いかなるものであり得るのか検討する必要がある。

2点目は、この地域で農業を営むことによる収入をいかに確保するかという点である。現在の祖谷雑穀生産組合の活動は、耕作面積や収量の増大、雑穀を利用した商品を開発するなどしてきたが、これらは彼らの生活を支えるビジネスというよりも、趣味的な範囲にとどまっており、これ以上大きくすることに多くの価値を見いだしていない。とはいえ組合は、スローフードとの連携に基づく、新たな「商品」の開発・生産・流通を模索しつつある。

この地域における農業景観の再生産は、農業生産で生活を営む「農家」の復活にかかっている。そこでの「農家」は、かつてのような専業農家である必要はないかもしれない。小規模な農業実践が景観保全に与える影響も大きい。だが、活動の持続可能性を考慮すれば、「商品生産」と無縁でいることもできない。だが、「商品」はツーリズムにおける景観といった新しい形態のものである可能性もありうる。どのような「商品」を、誰に、どのように流通させるかについての工夫が問われている。

## 5. 論文作成計画と調査研究結果の活用方針

現在、東祖谷地域の集落における農産物の生産に加えて、消費の動向について調査を実施中である（2022年度食の文化研究助成）。これまでの調査結果は、2023年11月に行われた *International Symposium on GIAHS and Family Farming 2023: New Approaches of Rural Development for Effective Conservation of GIAHS sites* にて、徳島県にし阿波世界農業遺産認定地域の事例発表として “Going further with various actors: From a case of collaboration with slow food” を発表した。また、第8回東アジア農業遺産学会にて発表予定である。論文作成に関しては、継続中の調査結果とともに、学会誌への投稿を計画している。

### 謝辞

本研究を進めるにあたってご協力をいただいた、徳島県三好市東祖谷K集落の皆様には厚く御礼申し上げます。長期滞在型の調査を行うことができたのは、K集落の方々が「ヤマで暮らす」という日々の営みについて筆者に根気強く教えてくださったからです。そのおかげで、作物を植える/収穫する作業はもちろん、日々の雑草引き、畑仕事の際に庭で水を使えるように、水道網を自身で管理し続けることなど、ヤマでの生活を成り立たせている様々な要素の関連性に気づくことができました。

また、徳島大学大学院社会産業理工学研究部の内藤直樹准教授に多くのご指導を賜りました。「にし阿波の傾斜地農耕システム」の世界農業遺産認定プロセスに関わられたご経験から、主に文化人類学的な観点から「日常の農の営み」に注目する面白さや地域住民の方々との協働を志向する研究のあり方を教えていただきました。

本研究は公益財団法人日本農業研究所令和5年度人文・社会科学系若手研究者助成事業の助成を受けたものです。

## 参考文献

- Koohafkan, P. & Altieri, M. 2016. *Forgotten Agricultural Heritage: Reconnecting Food Systems and Sustainable Development* (Earthscan Food and Agriculture) Routledge.
- 阿波池田たばこ史編集委員会（編）1992『阿波池田たばこ史』池田町教育委員会。
- 稲垣栄洋・楠本良延2016「静岡の茶草場農法」『農村計画学会誌』35(3)：365-368.
- 岩男望2021「世界農業遺産はどのように地域振興につながるか：徳島県にし阿波地域における農業者の農業継続意思に着目して」『農業と経済』87(4)：104-114.
- 遠藤芳英2021「FAO 世界農業遺産事業の概要と東アフリカとの関連」JANES ニュースレター 29(1)：5-6
- 鎌田磨人1999「カヤ場の利用と景観生態」『遺伝』53(10)：37-42.
- 鎌田磨人2024「草地からく自然へ：剣山系における半自然草地の近代」内藤直樹・石川登編『四国山地から世界をみる：ゾミアの地球環境学』昭和堂，258-272.
- 北野真帆・内藤直樹2020「人間と環境のインターフェースとしての農具：世界農業遺産にし阿波の傾斜地農耕システムの事例から」『生態人類学会ニュースレター』26：6-12.
- 国際連合食糧農業機関(FAO) 2014「家族農業を営む人々：人々を養い、地球にやさしく」
- 世界農業遺産等専門家会議2021「令和3年度第6回世界農業遺産等専門家会議 徳島県にし阿波地域における更なる保全・活用に向けた助言」  
[https://www.maff.go.jp/j/nousin/kantai/attach/pdf/giahs\\_3\\_162-1.pdf](https://www.maff.go.jp/j/nousin/kantai/attach/pdf/giahs_3_162-1.pdf)，閲覧日：2024/10/29.
- 武内和彦2013『世界農業遺産 注目される日本の里地里山』祥伝社。
- 武内和彦2016「日本における世界農業遺産(GIAHS)の意義」『農村計画学会誌』35(3)：353-56.
- 内藤直樹2021「ジンルイガクのトリセツ：世界農業遺産が生まれる現場から」清水展・小國和子編『職場・学校で活かす現場グラフィック：ダイバーシティ時代の可能性をひらくために』昭和堂，103-124.
- 内藤直樹・石川登2023「序（<特集>景観の力学を記述する：日本の山村を対象にした異分野との協働研究をもとに）」『文化人類学』88(2)：230-242.
- 内藤直樹・殿谷梓2023「崩れ続ける大地での暮らし：徳島県西部における産業資本主義の跡地としての山村景観の力学/動態」『文化人類学』88(2)：243-263.
- 内藤直樹2024「世界農業遺産の景観：徳島県西部の山村景観を産業資本主義の跡地として捉える」内藤直樹・石川登編『四国山地から世界をみる：ゾミアの地球環境学』昭和堂，273-288.
- 東祖谷山村誌編集委員会1978『東祖谷山村誌』。
- 廣瀬裕一・竹村武士・尾島一史・楠本良延2018「中山間地域の伝統的な農業システムを保全する意義」『水土の知：農業農村工学会誌』86(11)：985-988.
- 福井勝義2018『焼畑のむら 昭和45年、四国山村の記録』柗風舎。

美玲2024「世界農業遺産を保全するための農産物直売所の可能性：つるぎ町の道の駅を事例として」2023年度徳島大学大学院創成科学研究科地域創成専攻修士論文。

山口創 2024「農業者は伝統的農業システムの何を継承しようとしているのか：にし阿波の傾斜地農耕システムを事例に」『農村計画学会誌』43(1):13-17.

・ウェブサイト

FAO 2017, *Globally Important Agricultural Heritage Systems (GIAHS)*,  
[https://www.fao.org/fileadmin/templates/giahs\\_assets/GIAHS\\_test/04\\_Become\\_a\\_GIAHS/02\\_Features\\_and\\_criteria/Criteria\\_and\\_Action\\_Plan\\_for\\_home\\_page\\_for\\_Home\\_Page\\_Jan\\_1\\_2017.pdf](https://www.fao.org/fileadmin/templates/giahs_assets/GIAHS_test/04_Become_a_GIAHS/02_Features_and_criteria/Criteria_and_Action_Plan_for_home_page_for_Home_Page_Jan_1_2017.pdf), 閲覧日2024/08/29.

FAO 2023, *Love and millets in Japan*, <https://www.fao.org/newsroom/story/Love-and-millets-in-Japan/en>, 閲覧日2024/10/06.

「ARK OF TASTE：未来に残したい味」Slow Food Nippon (閲覧日2024/03/31)

徳島県三好市「人口統計 2023(令和5年度)」<https://www.miyoshi-i-tokushima.jp/docs/3218140.html>(閲覧日 2023/12/12)

徳島剣山世界農業遺産推進協議会「にし阿波の傾斜地農耕システム」<https://giahs-tokushima.jp/> (閲覧日2024/10/05)

- 1) 現在の経済活動と切り離して食料生産システムに関する過去の知識・技術・物質だけを保全することは、「化石化」と呼ばれる。
- 2) UNESCOの世界遺産制度は、貴重な過去の遺物や自然環境を「そのまま」残すことを目指す。
- 3) 冬に剣山から吹き下ろす風が干し物を生産するのに適しているとされる。
- 4) K集落は、2つの部落（西、東、蔭）に分かれている。
- 5) 徳島県三好市「人口統計 2023(令和5)年度」を参照。
- 6) 本節の葉タバコ生産に関する歴史は、『阿波池田たばこ史』(1992)に基づいている。
- 7) 日清戦争後の陸海軍備拡張国の予算不足を補う目的があった。
- 8) 葉煙草専売所は全国61カ所設置された。
- 9) 1899年に葉煙草専売所が専売支局と改称された。
- 10) この地域での耕作は、基本的に天水で行われている。
- 11) 本報告の対象地域である東祖谷を含む祖谷地域では、平たい石のうえに野菜やあめごを味噌と一緒に焼く「ひらら焼き」という郷土料理がある。この際に、ミソイシが使用される。
- 12) 絶滅の危機に瀕している食材や加工食品を記録するプロジェクト。1996年に開始され、現在では世界で5000以上の食材・食品が登録されている。(Slow Food Nippon ウェブサイト)
- 13) この地域では、畑には換金作物や別の自給作物を植えるために、わざわざお茶を畑の中に植えることはせず、畑の際に植えていた。そのため、現在でも畑の周りにお茶が植えられている光景が見える。

- 14) 世帯Cに滞在していた10時から16時までの記録である。それ以外の時間は、聞き取り調査の結果に基づいている。
- 15) 茶草場農法とは、ススキやササを主とする草を刈り、それらを茶園の畝間に敷いて行う農法のことである。この茶草によって、茶の味や香りが良くなると言われている。(世界農業遺産静岡の茶草場農法ウェブサイト)
- 16) 身体的な不調により、自身で刈りとれない場合は、人を雇って刈り取ってもらうこともある。